

1 調査名称：多治見市総合交通戦略策定調査

2 調査主体：多治見市

3 調査圏域：多治見市全域

4 調査期間：平成 25 年度

5 調査費：8,400 千円

(街路事業調査 都市・地域総合交通戦略策定調査)

6 調査概要：

平成 21 年度に総合的な公共交通体系構築のための基本方針を示す「多治見市公共交通戦略」を策定し、その実行計画として同年度に「多治見市先導的都市環境形成計画」を策定し、低炭素まちづくりの実現に向け各種の公共交通施策を推進するとともに、まちづくり施策に取り組んできた。

これら計画が目標年次を迎える現在、人口減少や急速な高齢化が進行しており、中心市街地だけでなく、郊外住宅団地においても空洞化の問題が顕在化しつつあり、市民の多くは自家用車に過度に依存した生活を送っており、環境負荷の増大も懸念される。

こうした状況の中、拠点に都市機能を集約し、まちなか居住を促進するまちづくり施策と都市交通施策を一体的に進め、より一層コンパクトな市街地の形成（低炭素・低エネルギーで持続可能なまちづくり）に取り組んでいくことが求められる。このような背景を受け、「多治見市公共交通戦略」と「多治見市先導的都市環境形成計画」の基本方針を踏まえ、第 2 次多治見市都市計画マスタープランで示す「集約・再生型のまちづくり」を目指し、徒歩、自転車、公共交通、自動車の総合的な都市交通のビジョンと、それを実現するためのハード・ソフト施策を一体的に定める「多治見市総合交通戦略」を策定する。

I 調査概要

1 調査名：平成 25 年度多治見市総合交通戦略策定調査

2 報告書目次

第 1 章 趣旨と位置づけ

1. 計画策定の趣旨
2. 計画の位置づけ
3. 計画の区域
4. 計画の期間

第 2 章 現況と課題の整理

1. 多治見市が目指す将来のまちの姿（上位計画のまとめ）
2. 多治見市の概況
 - （1）地形・都市構造
 - （2）人口・年齢構成
 - （3）都市交通
3. 市民意向調査（住民アンケート調査）の概要
4. 多治見市における課題の整理

第 3 章 目標と将来都市像の実現に向けた戦略

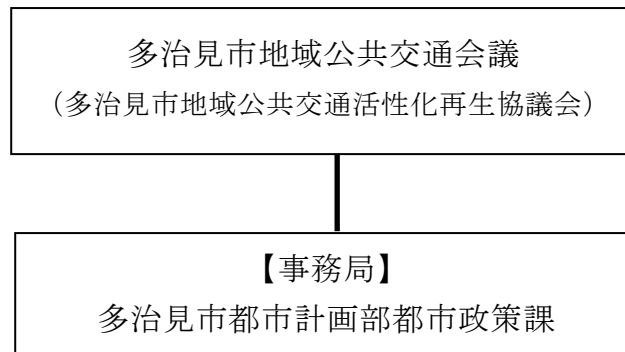
1. 戦略の理念とビジョンの設定
2. 重点施策パッケージの設定

第 4 章 戦略に基づく重点施策

1. 事業一覧
2. 各重点施策パッケージの詳細
 - （1）パッケージⅠ：駅北地域
 - （2）パッケージⅡ：駅南地域
 - （3）パッケージⅢ：郊外地域

第 5 章 実施スケジュールと実施主体

3 調査体制



4 委員会名簿等：

(平成 26 年 6 月 11 日現在)

	職名	役職等	氏名
会長	多治見市 都市計画部	部長	細 尾 稔
委員	名古屋大学大学院 環境学研究科	准教授	加 藤 博 和
委員	東濃鉄道(株)	取締役営業本部長	門 間 實
委員	(株)コミュニティタクシー	取締役会長	岩 村 龍 一
委員	(公社)岐阜県バス協会	専務理事	山 田 芳 喜
委員	岐阜県タクシー協会東濃支部 (東鉄タクシー(株))	取締役営業統括	伊 藤 和 夫
委員	多治見市区長会	副会長	林 和 八 郎
委員	多治見市商店街連合会 (多治見ながせ商店街振興組合)	理事	伊 納 健 吾
委員	多治見市悠光クラブ連合会	会長	水 野 幸 一
委員	住民代表		浅 野 み な 子
委員	国土交通省中部運輸局岐阜運輸支局	首席運輸企画専門 官	山 本 博 康
委員	岐阜県交通運輸産業労働組合協議会	議長	佐 々 木 透
委員	国土交通省中部地方整備局 多治見砂防国道事務所	道路管理課長	小 川 英 明
委員	岐阜県 多治見土木事務所	施設管理課長	生 田 直 人
委員	岐阜県 多治見警察署	交通第一課長	土 屋 公 彦
委員	岐阜県 都市建築部	公共交通課長	松 田 勲
委員	多治見市 福祉部	部長	石 丸 正 之

II 調査成果

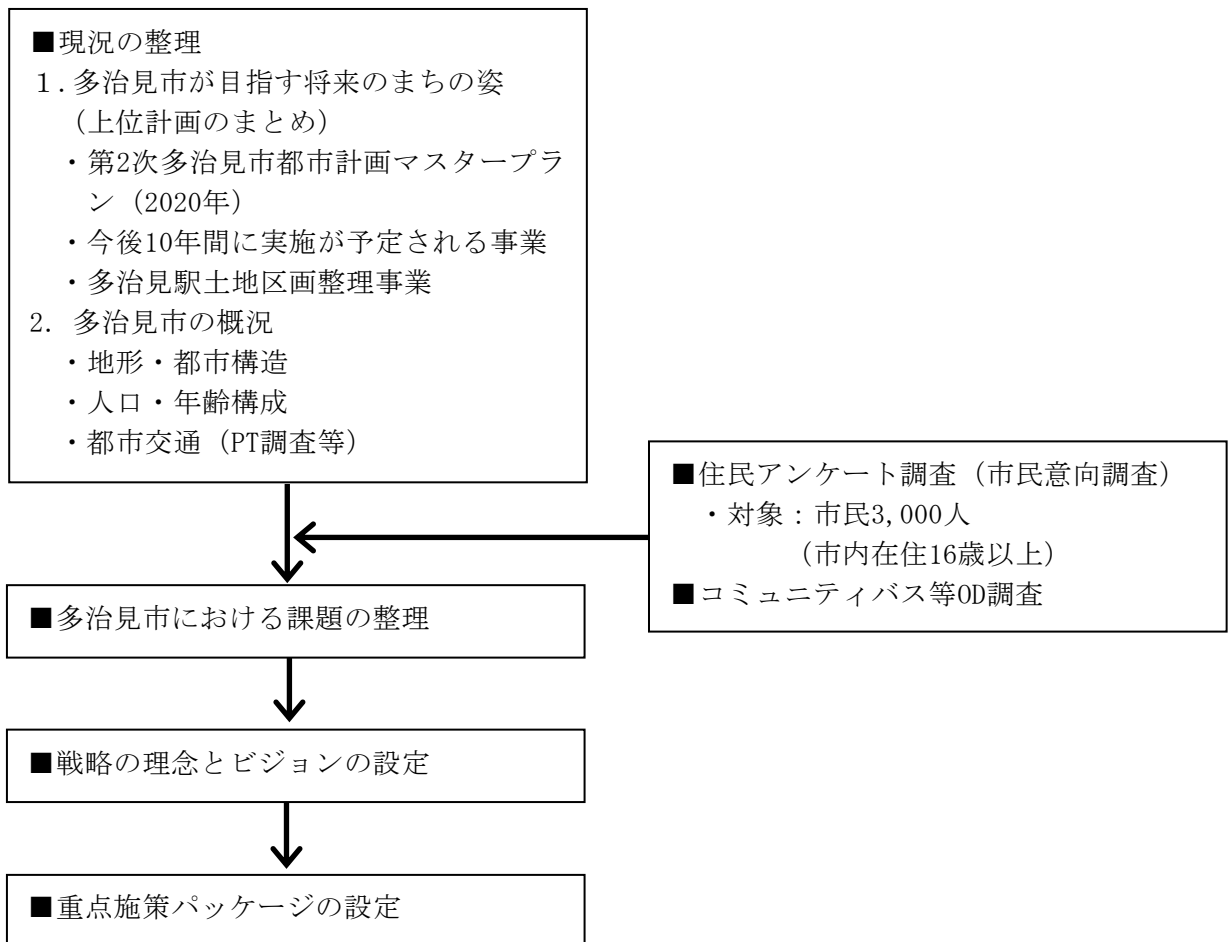
1 調査目的

多治見市では、平成21年度に「多治見市公共交通戦略」を策定し、鉄道、路線バス、コミュニティバス、地域内交通等の役割分担を明確にした公共交通体系の構築を推進してきた。また、その実行計画として「多治見市先導的都市環境形成計画」を策定し、集約型都市構造への転換を目指した公共交通利用促進策の展開を図ってきた。

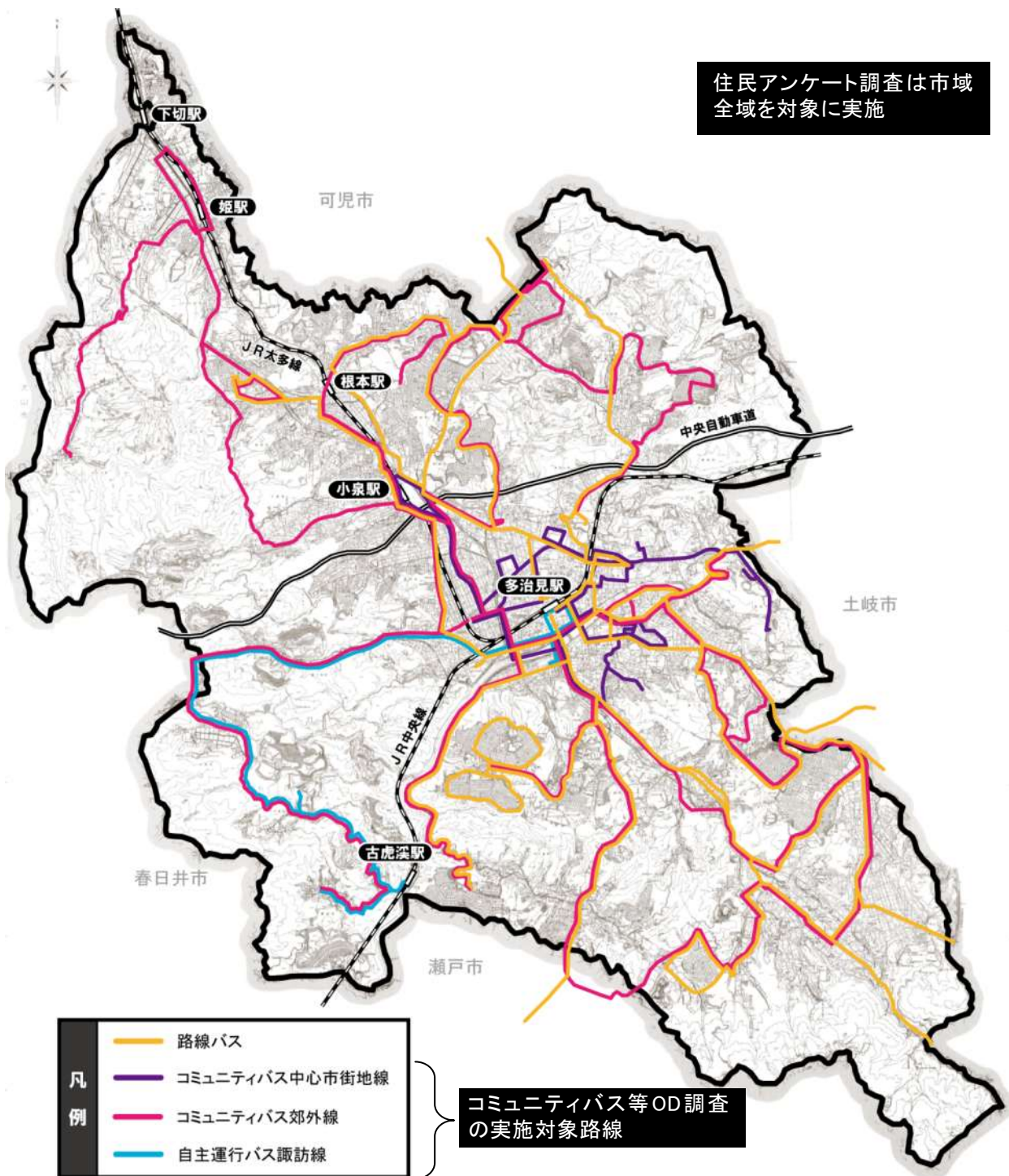
一方、人口減少や高齢化の進展、自動車依存による中心市街地の慢性的な交通渋滞の発生などの問題が発生しており、公共交通を中心としたまちづくりへの転換が必要となっている、

これらの背景を踏まえ、既計画が目標年次を迎えるにあたり、本市の都市交通の課題を整理するとともに、アンケート調査やOD調査から市民の公共交通に対する満足度や公共交通の利用実態を把握し、今後10年間の総合的な都市交通のビジョンを明確にするために総合交通戦略を策定することを目的とする。

2 調査フロー



3 調査圏域図



4 調査成果

■多治見市における課題の整理

- ・現況調査から、以下のように課題が整理された。

課題1 人口減少・超高齢社会への対応

- ・10年後（平成35年）には、本市の人口は10万人程度に減少し、65歳以上の人が人口の30%以上を占めると予測されており、超高齢社会への対応が必要となっています。

課題2 中心市街地の空洞化と周辺地域への市街地の拡散への対応

- ・中心市街地は、駅南・川南地区の商業機能の低下（空き店舗の増加、後継者不足等）により、かつての賑わいが見られません。
- ・一方、郊外部の丘陵地には多くの住宅団地が立地し、市街地が拡散しています。これら団地は坂道が多く、商業・医療施設が立地しないため、建設後数十年が経過し高齢化が進む現在では、買い物などの日常生活の移動に困難な状況が起こりつつあります。
- ・そのため、中心市街地の魅力づくりによる賑わい創出と郊外住宅団地における生活圏の移動手段の確保が必要となっています。

課題3 中心市街地における慢性的な渋滞への対応

- ・本市は盆地地形であり、中央部に位置する多治見駅から放射線状に道路網が形成されています。そのため、交通が中心市街地に一極集中し、慢性的に交通渋滞が発生しています。
- ・自家用車利用も引き続き増加しており、自家用車から公共交通や自転車・徒歩への転換が求められます。
- ・一方、中心市街地は幹線道路でも歩道整備が不十分な区間があり、市街地内の通過交通が増加する中、歩行者の安全確保が必要となっています。

■住民アンケート調査

- ・市民 3,000 人（市内在住 16 歳以上）を対象としたアンケート調査より、以下のような課題を整理することができた。これらの課題を踏まえ、本計画の施策を立案した。

■自家用車の依存度が高く、特に通勤通学者による公共交通への転換が必要

- ・回答者の6割以上がほぼ毎日「自動車」を利用しており、高い自家用車依存を示していました。
- ・移動目的のうち半数以上が「通勤・通学」であり、その交通手段は「自動車（運転・送迎）」が約6割と高い割合を占めていました。
- ・通勤・通学時の移動が多いため、これらの移動を自家用車から公共交通への転換を図ることで環境負荷軽減や中心市街地の渋滞の抑制を図る必要があります。

■歩行者・自転車の安全確保、渋滞緩和、路線バスの改善が必要

- ・自動車、徒歩、路線バスの順に不満度が高くなっていました。
- ・「自動車」の不満の原因としては4割以上が「渋滞が多い」となっていました。
- ・「徒歩」の不満な点としては「夜間暗い」、「歩道が狭い」の割合が高くなっていました。
- ・「路線バス」の不満な点としては「運行本数が少ない」が最も多い割合となっていました。
- ・渋滞緩和に向け、道路の整備とともに自家用車利用抑制のための意識啓発も必要です。

■ニーズに応じた路線バスの運行改善や運賃体系の見直しが求められている

- ・路線バスに望む改善点は、「運賃を見直す」「運行本数を増やす」の割合が高くなっており、運賃は200円以内が最も多い結果でした。
- ・特に「通勤・通学者」については、朝夕時間帯の増便が望まれていました。
- ・昼間時の運賃の見直しの方向については、乗車運賃200円均一制度の利用意向が約5割となっていました。
- ・人口減少に伴い、路線バスの利用者数は減少傾向にあることから、公共交通の存続のためにも通勤・通学時間帯、昼間時における路線バスの利便性向上による利用者増が必要となっています。

■まちの魅力づくりと一体となった様々な移動手段に対応できる都市交通施策の展開が求められている

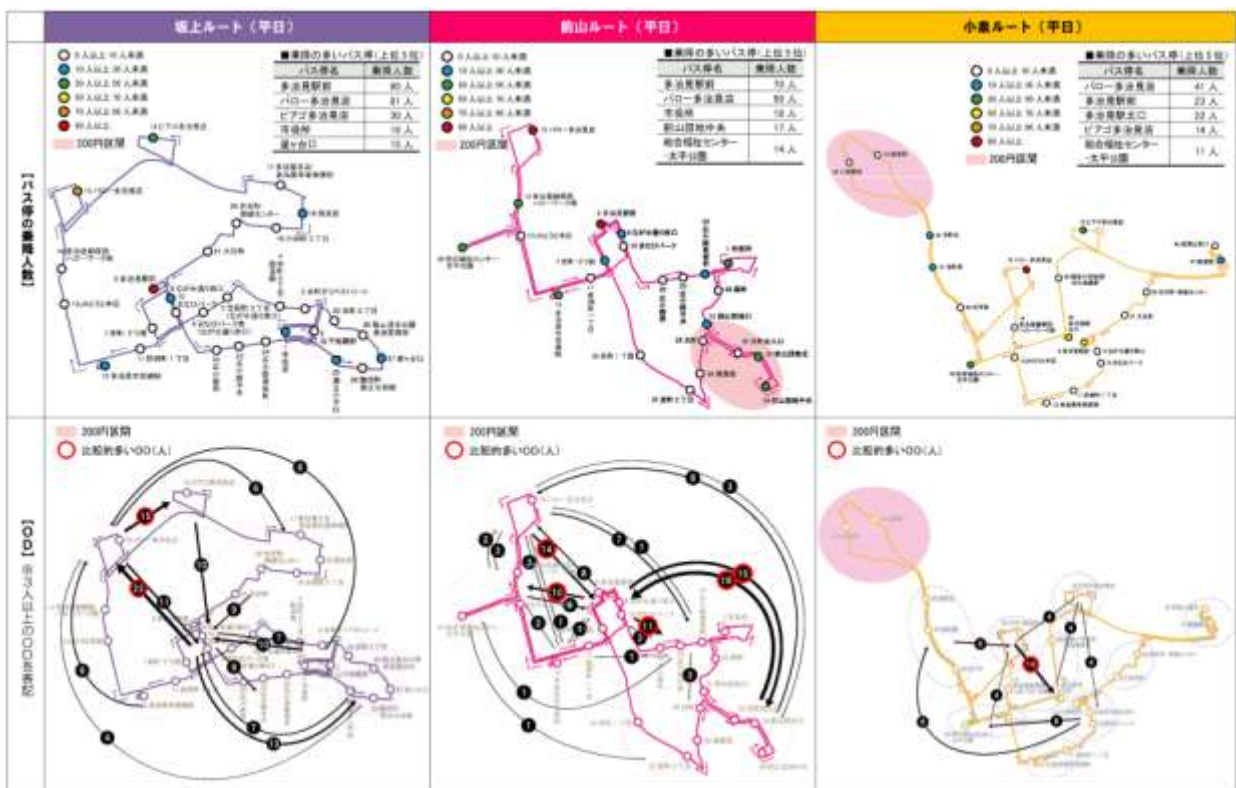
- ・中心市街地（多治見駅周辺）において今後取り組むべき施策は、「多治見駅前の魅力向上」が最も多く、まちの魅力づくりと一体となった都市交通施策の展開が必要と言えます。
- ・また、駅へのアクセス道路の整備や狭い道路の拡幅などの道路施策に対する自動車利用者の意向も高くなっていました。
- ・年齢別にみると、高齢者は「バス」関連施策、学生は「自転車」関連施策に対する意向が高いことから、いずれの人にも対応できるよう様々な交通手段の確保が必要と言えます。

■ コミュニティバス等OD調査

- ・本調査では、公共交通ネットワークの構築に向けた路線改編を行うため、①コミュニティバス中心市街地線、②コミュニティバス郊外線、③自主運行バス諏訪線の利用実態調査（OD調査）を実施した。
- ・なお、市内の基幹交通を担う路線バスについては、別途OD調査を実施し利用実態を把握した。

【コミュニティバス中心市街地線】※抜粋

- ・調査結果から、コミュニティバス中心市街地の利用実態を把握し、本計画の施策を立案した。

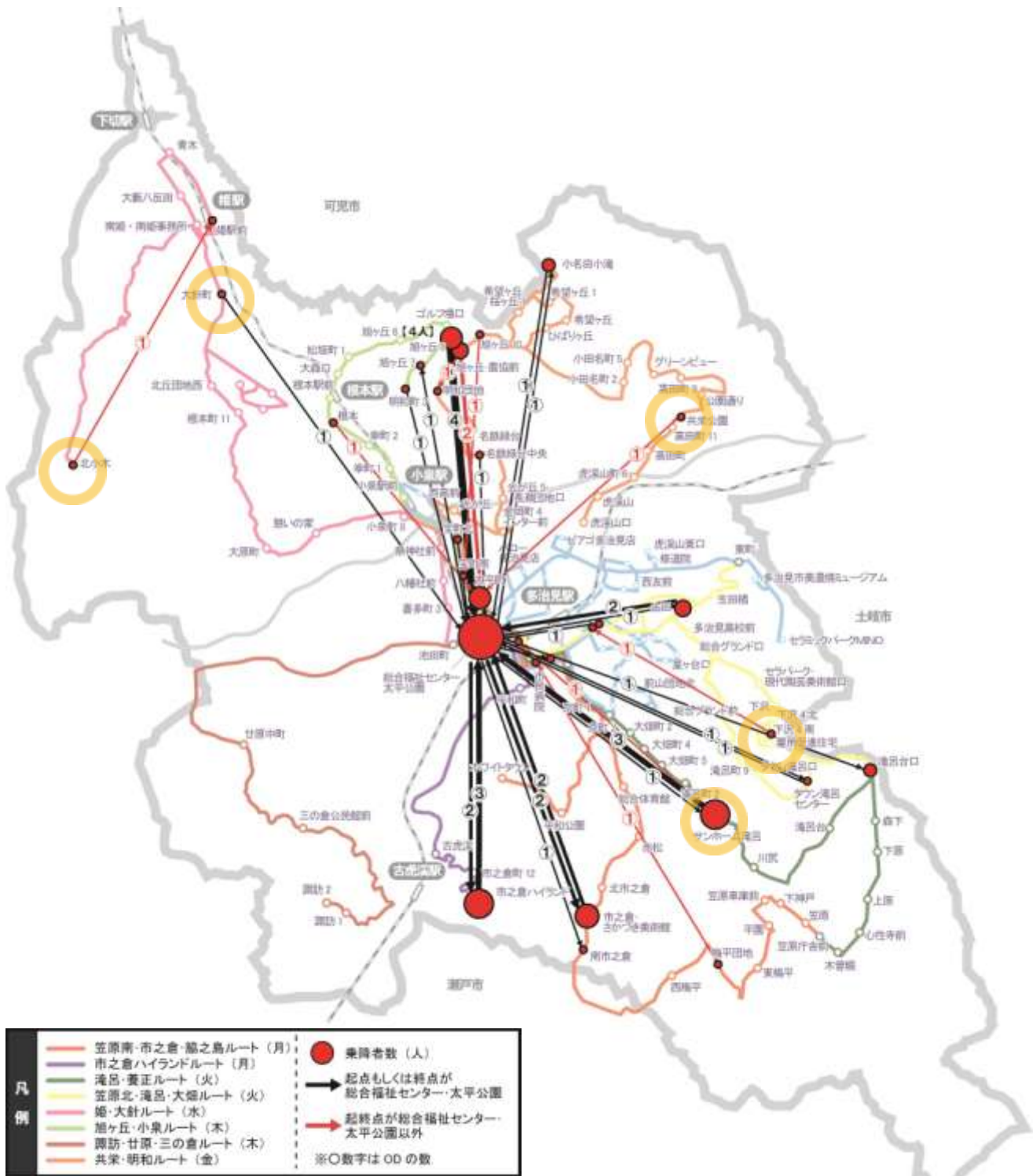


- 課題①：大幅な遅延発生による利便性の低下
- 課題②：利用者の減少による収支率の悪化
- 課題③：利用者に分かりやすいルートやダイヤの設定

施策の方向：中心市街地を便利に移動できる公共交通づくりに向けた運行見直し

【コミュニティバス郊外線】

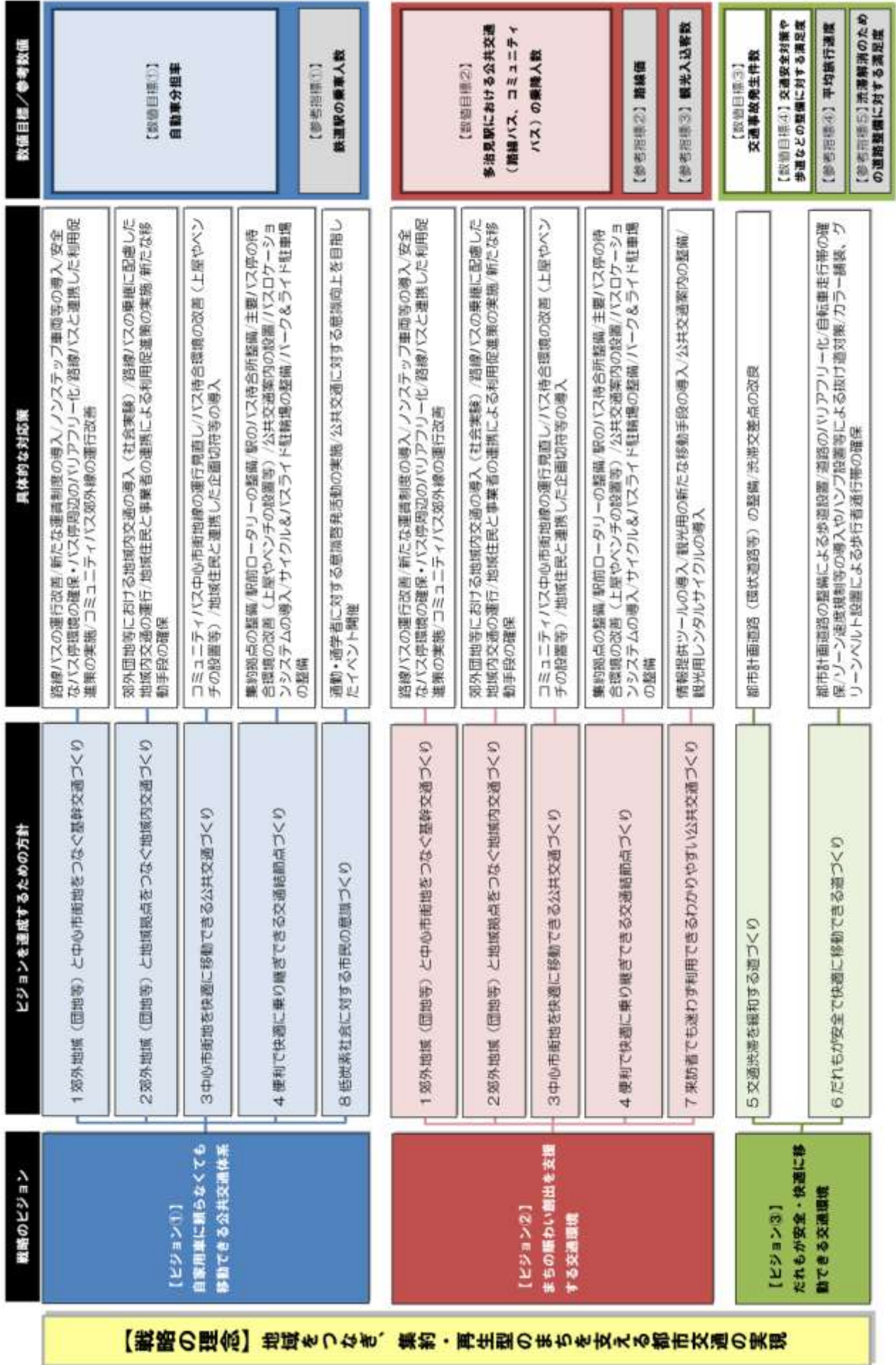
- ・調査結果から、コミュニティバス郊外線の利用実態を把握し、本計画の施策を立案した。



課題：利用者が大変少なく限定的であるため、効率的な運行に向けた路線の見直し必要

施策の方向：路線バスの利便性向上とあわせたコミュニティバス郊外線の見直し

■多治見市総合交通戦略の施策体系



【戦略の理念】 地域をつなぎ、集約・再生型のまちを支える都市交通の実現